

提出書類チェックリスト(経常建設共同企業体建設工事)

商号又は名称

※提出する書類のチェック欄に○印を付してください。

綴順	チェック欄	書類名	摘要
1		競争入札参加資格審査申請書 (経常建設共同企業体建設工事-1~3)	
2		委任状(経常建設共同企業体建設工事)	
3		経常建設共同企業体協定書第8条に基づく協定書	
4		経常建設共同企業体資格審査数値計算表(その1)	
5		経常建設共同企業体資格審査数値計算表(その2)	
6		委任状(経常建設共同企業体建設工事)	
7		営業所一覧表	
8		工事経歴書(経常建設共同企業体建設工事)	
9		直近2年前の各決算期の完成工事高	
10		建設業退職金共済組合履行証明・建設業労働災害 防止協会加入証明・財日本適合性認定協会等登録 証及び障がい者雇用率(建設工事)	
11		経営審査結果通知書	
12		技術職員入力表(経常建設共同企業体建設工事)	
13		技術職員名簿(経常建設共同企業体建設工事)	
14		登記事項証明書	コピー可
15		法人税・消費税及び地方消費税の納税証明書	コピー可
16		法人市・町民税の納税証明書	コピー可【加須市、久喜市、幸 手市、白岡市、宮代町及び杉 戸町内に事業所を有する法 人のみ対象】
17		決算書類の写し	
18		法人番号指定通知書の写し	【法人のみ対象】
19		ISO (ISO9001、14001) 認証取得登録証の写し	認証を取得していない場合は 不要
20		障害者雇用状況報告書の写し (障害者雇用の証明書)	
以下の書類は綴じずに提出してください。			
		入札参加資格電算入力票 (経常建設共同企業体建設工事) (その1)~(その4)	
		提出書類チェックリスト	
		82円切手を貼付した返信用封筒	返送先を記入したもの

※決算時期の都合により、平成28年に通知される「経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書」を期限内に添付することができない場合は、直近2年分(平成26年及び平成27年)の通知の写しを先行して提出したうえで、後日、平成28年度の通知書を追加で郵送することとします。

受付番号	平成27・28年度 受付番号※

競争入札参加資格審査申請書（経常建設共同企業体建設工事－1）

※新規申請の場合は未記入

平成 年 月 日

埼玉東部消防組合管理者 あて

平成29・30年度において埼玉東部消防組合で行われる競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

経常建設共同企業体（受任者）	
本店又は主たる 営業所の所在地	〒 ー
フリガナ	
共同企業体名称	
フリガナ	
受任代表者氏名	
電話番号	
FAX番号	

代表者印

使用印鑑

※ 委任状を提出する場合は押印不要です

申請事務 担当者	所属営業所等・部課係名		電話番号	
	担当者氏名		FAX番号	

競争入札参加資格審査申請書（経常建設共同企業体建設工事－２）

申請業種（最大５業種申請できます。申請の手引きの申請区分分類表を参照の上、記入してください。）

No.	業種名	コード		取扱業務（１業種３８文字以内で記入）
		業種大コード	業種小コード	
1				
2				
3				
4				
5				

委任状（経常建設共同企業体建設工事）

平成 年 月 日

埼玉東部消防組合管理者 あて

所在地

委任者 商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、平成29年4月1日から平成31年3月31日まで、下記の権限を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

代表者職氏名

記

（委任事項）

経常建設共同企業体の

工事業に係る

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関すること。
- 3 契約の履行に関すること。
- 4 代金の請求及び受領に関すること。
- 5 復代理人の選任に関すること。
- 6 前各号に付帯する一切のこと。

受任者使用印鑑

經常建設共同企業体協定書第8条に基づく協定書

埼玉東部消防組合発注に係る工事については、經常建設共同体協定書第8条の規定により、当企業体構成員の出資の割合を次のとおり定める。ただし、工事について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

記

經常建設共同企業体の名称				
出資割合	商号又は名称			%
	商号又は名称			%
	商号又は名称			%

(代表会社名) _____ ほか、_____ 社は、上記のとおり出資の割合を定めたので、その証拠としてこの協定書 _____ 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し各自所持するものとする。

また、この協定書を別途1通作成し、埼玉東部消防組合に提出するものとする。

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

代表構成員	住 所		
	商号又は名称		法人 代表者印
	代表者氏名		
構成員	住 所		
	商号又は名称		法人 代表者印
	代表者氏名		
構成員	住 所		
	商号又は名称		法人 代表者印
	代表者氏名		

経常建設共同企業体資格審査数値計算表（その1）

経常建設共同企業体の名称 _____

No.	商号又は名称	業者番号	年間平均完成 工事高(千円)	自己資本額 (千円)	建設業 従事 職員数	経営 状況 評点	社会性 評点
1		-					
2		-					
3		-					
特例適用後数値			計	計	計	平均	平均
			A	B	C	Y	W

(四捨五入後)

No.	建設工事の種類別年間平均完成工事高（千円）				
	①	②	③	④	⑤
1					
2					
3					
特例 数値	計	計	計	計	計
	D	E	F	G	H

経常建設共同企業体資格審査数値計算表（その2）

経常建設共同企業体の名称 _____

No.	建設業の種類別技術職員数														
	1級	2級	他	1級	2級	他	1級	2級	他	1級	2級	他	1級	2級	他
1															
2															
3															
特例 数値	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
	J 1	J 2	J 3	K I	K I	K I	L 1	L 2	L 3	M 1	M 2	M 3	N 1	N 2	N 3

営 業 所 一 覧 表

営 業 所			備 考
名 称	所 在 地	電 話 番 号	
(本店又は主たる営業所)			
(その他の営業所)			

直近 2 年前の各決算期の完成工事高

単位：千円(消費税抜き)

決 算 期	受注区分		資格審査申請業種に係る建設工事の完成工事高					資格審査申請業種以外の建設工事の完成工事高	合 計	
			工事	工事	工事	工事	工事			
① 基準決算 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	元請	官公庁								
		民間								
	下請									
	計									
② 基準決算の前期 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	元請	官公庁								
		民間								
	下請									
	計									
③ 基準決算の前々期 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	元請	官公庁								
		民間								
	下請									
	計									
④ 基準決算の前々々期 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	元請	官公庁								
		民間								
	下請									
	計									
年間平均完成工事高 (直前2年の平均)		元請	官公庁							
			民間							
		下請								
		計								

技術職員入力表（経常建設共同企業体建設工事）

書類区分	業者番号								商号又は名称
	県コード	種別	許可番号						
		大臣 知事	1 2						

申請業種	資格区分	資格コード	人数
土木 事業	1級 土木施工管理技士		
	2級 " (土木)		
	1級 建設機械施工技士		
	2級 "		
	技術士		
	その他		
建築 事業	1級 建築施工管理技士		
	2級 " (建築)		
	1級 建築士		
	2級 "		
	その他		
とび・ 土木 事業	1級 土木施工管理技士		
	2級 " (土木、薬液注入)		
	1級 建設機械施工技士		
	2級 "		
	1級 建築施工管理技士		
	2級 " (く体)		
	技術士		
	技能士		
	その他		
電気 事業	1級 電気工事施工管理技士		
	2級 "		
	技術士		
	第1種 電気工事士		
	第2種 "		
	電気主任技術者		
	その他		

申請業種	資格区分	資格コード	人数
管工 事業	1級 管工事施工管理技士		
	2級 "		
	技術士		
	技能士		
	その他		
塗装 事業	1級 土木施工管理技士		
	2級 " (鋼構造物塗装)		
	1級 建築施工管理技士		
	2級 " (仕上げ)		
	技能士 その他		
防水 事業	1級 建築施工管理技士		
	2級 " (仕上げ)		
	技術士 その他		
電気 通信 事業	技術士		
	その他		
水道 施設 事業	1級 土木施工管理技士		
	2級 " (土木)		
	技術士		
	その他		
消防 施設 事業	甲種 消防設備士		
	乙種 "		
	その他		

※「書類区分」・「人数」及び「資格コード」につきましては、埼玉県に申請した建設業許可申請に基づき、その書類区分・資格コード及び申請人数を記入して下さい。

技 術 職 員 名 簿 (経常建設共同企業体建設工事)

業 者 番 号			商 号 又 は 名 称				ページ数
県コード	種別	許 可 番 号					
	大臣 知事	1 2					

氏 名	生 年 月 日	資 格 名 (上段)			実務経験者 担当業種名		監理技術者 資格者証 交付番号
		資 格 コ ー ド (下段)			業 種 コ ー ド		
	T S H 年 月 日						
	T S H 年 月 日						
	T S H 年 月 日						
	T S H 年 月 日						
	T S H 年 月 日						
	T S H 年 月 日						
	T S H 年 月 日						
	T S H 年 月 日						

※「資格コード」及び「業種コード」につきましては、埼玉県に申請した建設業許可申請に基づき、その該当コードをそれぞれ記入して下さい。

工 事 経 歴 書 (経常建設共同企業体建設工事)

(建設工事の種類 :

)

No.

注 文 者	元請又は 下請の別	工 事 名	工事場所 (市町村名まで)		着 手 年 月	
					完成 (予定) 年 月	年 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月
				千円	年 月	年 月

記載要領

- 1 この表は申請時の直前2年間の主な請負工事を記載すること。
- 2 下請工事については、「注文者」欄に直接注文した元請業者の氏名又は名称を「工事名」欄に下請工事の名称を記入すること。

入札参加資格電算入力票(経常建設共同企業体建設工事)その1

受付番号			

← この欄は記入しないこと。

法人番号(13桁)												

← 個人事業者は記入不要です。

前回登録時の年度(和暦)、および受付番号を右詰で記入すること。
(不明の場合は、記入不要)

前回受付	
年度	受付番号
H	

平成29・30年度において埼玉東部消防組合で行われる競争入札に参加する資格の審査を申請します。

経常建設共同企業体名称	
カナ	
漢字	

経常建設共同企業体代表者役職名												

都道府県コード表参照

左詰めで記入すること。

市町村コード表参照(県外業者は記入しないこと)。

都道府県コード	市町村コード	経常建設共同企業体代表者の所在地1														

← 県内業者は市町村名を、県外業者は都道府県名を左詰で記入すること。

経常建設共同企業体代表者氏名												
カナ												
漢字												

法人の種類を表す文字については下表の略号を用いること。
また、カナ商号には法人の種類を表す文字は記入しないこと。

左詰めで記入し、姓と名の間は空けずに記入すること。
カナについては濁点、半濁点も1文字として扱うこと。

経常建設共同企業体代表者の所在地2												

郵便番号	電話番号	FAX番号

所在地1の続きを左詰で記入すること。
「丁目」、「番地」、「号」の文字は記入せず、区切りには「-」を用いること。

営業所		法人個人区分	
県内	市内		
1 有	1 有	1	法人
2 無	2 無	2	個人

該当する番号を○で囲むこと。

市外局番、市内局番、番号を「-」で区切り、左詰で記入すること。

法人の種類を表す略号表

種類	略号
株式会社	(株)
有限会社	(有)
合資会社	(資)
合名会社	(名)
協同組合	(同)
協業組合	(業)
企業組合	(企)

入札参加資格電算入力票(経常建設共同企業体建設工)その2 (代理人入力票)

●この入力票は代理人を置く場合のみ提出すること。代理人を置かない場合は作成する必要はありません。

●記入内容は、別に提出していただく「委任状」と一致させてください。

受付番号			

← この欄は記入しないこと。

商号または名称 _____

代理人を置く営業所の名称																			

← 左詰めで記入すること。

代理人役職名														

代理人氏名																			
カナ																			
漢字																			

左詰めで記入し、姓と名の間は空けずに記入すること。
カナについては濁点、半濁点も1文字として扱うこと。

都道府県コード表参照

← 左詰めで記入すること。

市町村コード表参照(県外の場合は記入しないこと)。

都道府県 コード	市町村 コード	代理人を置く営業所の所在地1																	

← 県内の場合は市町村名を、県外の場合は都道府県名を左詰めで記入すること。

代理人を置く営業所の所在地2																			

← 所在地1の続きを左詰めで記入すること。
「丁目」、「番地」、「号」の文字も記入せず、区切りには「-」を用いること。

郵便番号	電話番号	FAX番号

← 市外局番、市内局番、番号を「-」で区切り、左詰めで記入すること。

入札参加資格電算入力票(経常建設共同企業体建設工事)その3 (申請業種等入力票)

受付番号
.....

← この欄は記入しないこと。

● 受注を希望する営業種目

申請業種 (資格審査を申請する業種名について競争入札参加資格審査申請書(建設工事-2)の内容を記入すること)

商号または名称

申請業種ごとの基準日前2年間の年間平均実績高を記入すること。千円未満の端数は切り捨てて記入すること。

1	業種名名称	コード	取扱業務 (1業種39文字以内で記入)	許可区分	総合数値	年間平均完成工事高(千円)
					監理技術者数(人)	

2	業種名名称	コード	取扱業務 (1業種39文字以内で記入)	許可区分	総合数値	年間平均完成工事高(千円)
					監理技術者数(人)	

3	業種名名称	コード	取扱業務 (1業種39文字以内で記入)	許可区分	総合数値	年間平均完成工事高(千円)
					監理技術者数(人)	

4	業種名名称	コード	取扱業務 (1業種39文字以内で記入)	許可区分	総合数値	年間平均完成工事高(千円)
					監理技術者数(人)	

5	業種名名称	コード	取扱業務 (1業種39文字以内で記入)	許可区分	総合数値	年間平均完成工事高(千円)
					監理技術者数(人)	

入札参加資格電算入力票(経常建設共同企業体建設工事)その4 (経営状況等入力票)

受付番号			

←この欄は記入しないこと。

商号または名称 _____

●**経営状況等** (経営状況等について、「直近2年前の各決算期の完成工事高」の内容を右詰で記入すること)

年間平均実績高(千円)

資本金(千円)	自己資本額(千円)

営業年数	総従業員数

↑
「直近2年前の各決算期の完成工事高」に記入した直前2年間の年間平均売上高を記入すること。

経営状況分析総合評点

建設業に従事する職員数(人)			
職員数	一級技術者職員数(人)		
	二級技術者職員数(人)		
	その他の技術職員数(人)		

●**ISO認証**

ISO9001・9002取得	
ISO14001取得	

← 取得している場合は、
○印を記入してください。

建設業退職金共済組合	
1 加入	2 未加入
建設業労働災害防止協会	
1 加入	2 未加入

●**障害者雇用状況**

埼玉東部消防組合競争入札参加者の資格等に関する規程第6条第2項第2号(ア)又は(イ)の条件を満たす	
---	--

← 達成の場合は○印を、
未達成の場合は×印を
記入してください。

【上記条件抜粋】

ア 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律123号)第43条第7項に規定する事業主が、資格審査申請日直前の6月1日現在において雇用する障がい者の数が同条第1項に規定する法定雇用障がい者数以上であり、主たる事務所を管轄する公共職業安定所に報告した障がい者の雇用に関する報告書の写しを提出した場合
イ 障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項に規定する事業主以外の事業主が、資格審査申請日時点において障がい者を1人以上雇用し、障がい者雇用の証明書を提出した場合

※「年間平均実績高(千円)」には、原則として『直近2年前の各決算期の完成工事高』の「年間平均完成工事高」を入力していただきますが、資料提出の際「①基準決算」該当する完成工事高を入力することができない場合に限り、「②基準決算の前期」及び「③基準決算の前々期」の完成工事高を合算した金額を2(年)で割った数値(つまり2年間の平均)を記入してください。